

令和元年度

山口県防災会議

令和元年5月30日

山口県庁 正庁会議室

会 議 次 第

1	開会		
2	会長あいさつ		
3	議題：山口県地域防災計画の修正		項
(1)	平成30年7月豪雨の検証結果を踏まえた修正	…	1
(2)	被災者生活再建支援システムの導入に伴う修正	…	2
4	報告		
○	避難促進体制の構築について	…	3
○	警戒レベルを用いた防災情報の提供について	…	4
○	土砂災害警戒情報の発表基準の見直しについて	…	5
○	国土強靱化地域計画の進捗状況等について	…	6
○	各種訓練の実施について	…	7
5	閉会		

〔配付資料〕

- ・山口県防災会議配席表及び山口県防災会議出席者名簿
- ・令和元年度山口県防災会議 本資料
- ・平成30年7月豪雨における課題の検証についての結果報告【概要】 資料1
- ・国土強靱化地域計画に基づく平成30年度取組状況 資料2
- ・平成30年7月豪雨と防災気象情報の伝え方の改善策と推進すべき取組について . . . 資料3
- ・山口県地域防災計画新旧対照表（案） 別添1～3

議題：山口県地域防災計画の修正

(1) 平成30年7月豪雨の検証結果を踏まえた修正

平成30年7月豪雨の検証結果【資料1】を踏まえ、所要の修正を行う。

1 経緯

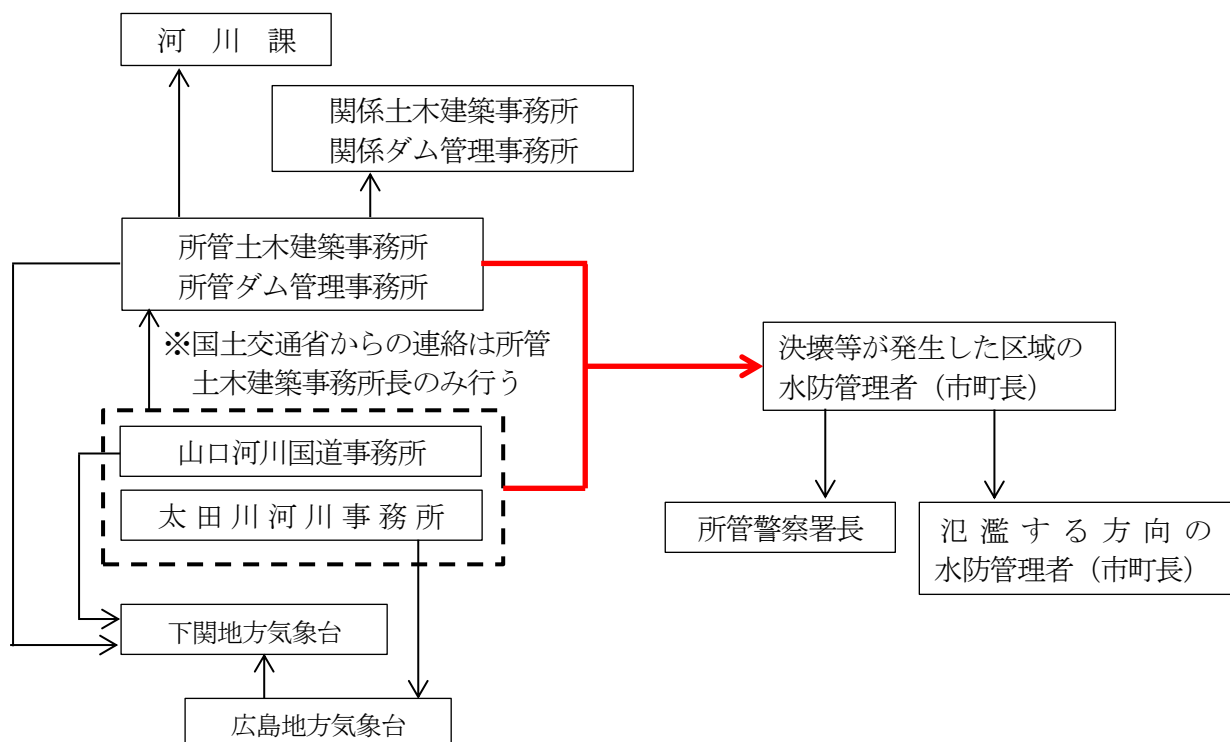
- (1) 平成30年7月豪雨において災害リスクが高いと公表していた地域で死亡事案が発生
→ ・居住地の災害リスクが認識されていないケースが多い
・住民の「自らの命は自らが守る」という意識が十分には醸成されていない
・地域における避難体制が十分に整備されていない
- (2) 河川管理者（県）が入手した堤防の決壊等の現地情報の提供に係る明確なルールがなかったことにより、関係者（市）への伝達に遅延が生じた

- (1) 住民が主体となって率先避難や呼びかけ避難を行う避難促進体制の構築が必要
- (2) 住民の安全にかかわる重要な現地情報（施設被災情報等）については、関係者間で速やかに情報伝達・共有を行う必要があることから、現地情報の伝達体制を強化

2 防災計画の修正内容

- (1) **率先避難の促進**（本編及び震災対策編第2編第1章「防災思想の普及啓発」、第2章「防災活動の促進」）
 - 県民に対する地域内の避難体制の確保の啓発
 - 自主防災組織の災害時の活動に、率先避難や避難の呼びかけを追加
- (2) **情報伝達体制の見直し**（本編第3編第13章「水防計画」）
 - 河川管理者（国・県）が入手した住民の安全にかかわる重要な現地情報を、水防管理者（市町）へ提供する体制を追加

<連絡系統図>



議題：山口県地域防災計画の修正
(2) 被災者生活再建支援システムの導入に伴う修正

被災者生活再建支援システムの導入を踏まえ、所要の修正を行う。

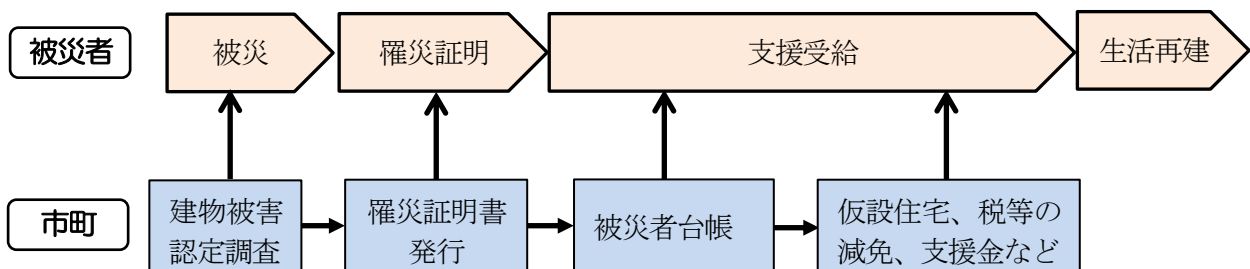
1 経緯

熊本地震の教訓を踏まえ、大規模災害発生時における被災者の迅速な生活再建を実現するため、市町と連携して平成30年度に統一的な支援システムを導入。
平成31年4月から運用開始。

2 防災計画の修正内容

被災者生活再建支援システムの活用（本編第2編第7章及び震災対策編第2編第9章「避難予防対策」、本編第3編第9章及び震災対策編第3編第8章「災害救助法の適用計画」、本編及び震災対策編第4編第2章「被災者の生活再建計画」）

- 支援システム操作の習熟及び活用する旨を規定。



【報告】

避難促進体制の構築について

平成30年7月豪雨の状況・課題等

- 災害リスクが高いと公表していた地域で死亡事案が発生
- 居住地の災害リスクが認識されていないケースが多い
- 「危ない」と感じていても、48.7%の者は避難行動をとっていない
 - ・ 避難行動をとらなかった主な理由は、「避難しなくてもよい場所に自宅があるから」「これまで大丈夫だったから」など



- ハザードマップや避難先の確認、地域の災害発生履歴等の伝承が必要
- 人は「自分は大丈夫」という思い込み（正常性バイアス）に陥りやすいが、知り合いからの避難の呼びかけがあったり、周りの人が逃げている姿を見ると、避難行動を起こしやすい

取組

住民の避難行動が自発的に行われるための体制づくりを県下全域で推進していくため、**全市町を対象とした率先避難モデル事業**を実施。

事業概要

《対象地域》

災害リスクが高い地域の中から市町が選定（率先避難重点促進地域）

《事業内容》

- ・ 県及び市町が地域に赴き、地域の災害リスクや率先避難・呼びかけ避難の必要性を地域住民に説明
- ・ 率先避難者の選任や互いに呼びかけを行い避難するグループを編成
- ・ 自主的な避難訓練の実施など

地域住民の自発的な
避難行動を促進



災害時の「逃げ遅れゼロ」
の実現を目指す

地域防災リーダーの養成

地域の自主的な率先避難・呼びかけ避難体制づくりが進むよう、自主防災組織の役員や消防団員、防災士等を地域防災リーダーとして養成します。

《概要》

率先避難や呼びかけ避難をテーマとした養成研修を県内4箇所を実施

災害リスクが高い地
域に、積極的な参加を
呼びかけ

【報告】

警戒レベルを用いた防災情報の提供について

平成30年7月豪雨では、様々な防災情報が発信されているものの、多様かつ難解であるため多くの住民が活用できない状況であった。

これを踏まえ、国は避難勧告等に関するガイドラインを改定し、住民等が情報の意味を直感的に理解できるよう、防災情報を5段階の警戒レベルにより提供し、住民等の避難行動等を支援する。

警戒レベル	住民がとるべき行動	住民に行動を促す情報	
警戒レベル5	既に災害が発生している状況であり、命を守るための最善の行動をとる。	災害発生情報 《可能な範囲で発令》	市町が発令
警戒レベル4 全員避難！	・指定緊急避難場所等への立退き避難を基本とする避難行動をとる。 ・災害が発生するおそれが極めて高い状況等となっており、緊急に避難する。	・避難勧告 ・避難指示（緊急） 《緊急的又は重ねて避難を促す場合等に発令》	
警戒レベル3 高齢者等は避難！	高齢者等は立退き避難する。 その他の者は立退き避難の準備をし、自発的に避難する。	避難準備・高齢者等避難開始	
警戒レベル2	ハザードマップ等により災害リスク、避難場所や避難経路、避難のタイミング等の再確認、避難情報の把握手段の再確認・注意など、避難に備え自らの避難行動を確認する。	洪水注意報 大雨注意報	気象庁が発表
警戒レベル1	防災気象情報等の最新情報に注意するなど、災害への心構えを高める。	警報級の可能性	

【参考】警戒レベルに相当する情報

警戒レベル 相当情報	洪水に関する情報		土砂災害に関する情報
	水位情報がある場合	水位情報がない場合	
5相当	氾濫発生情報	大雨特別警報（浸水害）	大雨特別警報（土砂災害）
4相当	氾濫危険情報	洪水警報の危険度分布（非常に危険）	・土砂災害警戒情報 ・土砂災害に関するメッシュ情報（非常に危険）、（極めて危険）
3相当	氾濫警戒情報	・洪水警報 ・洪水警報の危険度分布（警戒）	・大雨警報（土砂災害） ・土砂災害に関するメッシュ情報（警戒）
2相当	氾濫注意情報	洪水警報の危険度分布（注意）	土砂災害に関するメッシュ情報（注意）

【報告】

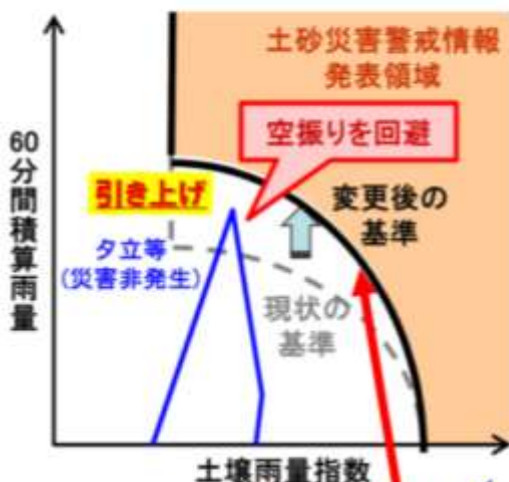
土砂災害警戒情報の発表基準の見直しについて

県では、大雨警報（土砂災害）が発表されている状況で、土砂災害の危険がさらに高まったときに、市町長が避難勧告等を発令する際の判断や自主避難の参考となるよう、平成19年6月より下関地方気象台と共同で「土砂災害警戒情報」を発表している。

【要旨】

土砂災害警戒情報が発表されても土石流等が結果的に発生しない、いわゆる「空振り」の軽減を図るため、基準を見直し、土砂災害警戒情報の精度向上を図る。（5月29日より運用開始）

◎発表基準の見直しイメージ



平成19年の土砂災害警戒情報運用開始以降、1kmメッシュのレーダー解析雨量のデータが蓄積されたことや近年の大規模な土砂災害※1発生状況等の知見が得られたことから、基準を見直し、土砂災害警戒情報の精度向上を図る。

※1 近年の大規模な土砂災害

- ・平成21年7月（防府・山口災害）
- ・平成25年7月（阿東・萩災害）
- ・平成26年8月（岩国・和木災害）
- ・平成30年7月（周南・岩国災害）

【報告】**国土強靱化地域計画の進捗状況等について**

国土強靱化について、県・市町・関係機関等が連携・協力し、一体となって取り組んだ結果、概ね重要業績評価指標の向上が図られている。**【資料2】**全指標の目標達成に向けて、今後ともハード・ソフト両面から取組を実施する。

1 取組状況

5年間の計画期間（H27～R1）の4年目となる平成30年度において、39の指標が目標値を達成

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

説明	KPI
目標を達成	39
計画時から指標値が上昇	19
計画時から指標値が横ばい	11
合計	69

2 令和元年度の主な取組

分野 No.	施策分野	令和元年度当初予算	
		事業（主なもの）	予算額(百万円)
1	行政機能／警察・消防	・耐震化推進事業 ※学校除く	3, 555
2	住宅・都市／環境	・県立学校施設整備事業 ・大気汚染常時監視事業	6, 653
3	保健医療・福祉	・地域包括ケアシステム基盤整備事業 ・子育て支援特別対策事業	10
4	産業・エネルギー	・ぶちエコやまぐち推進事業	2, 824
5	情報・通信	—	0
6	交通・物流	・公共事業（道路・港湾）	28, 037
7	農林水産	・県営老朽ため池整備事業 ・農業農村地域活性化総合対策事業	8, 589
8	国土保全・土地利用	・公共事業（河川・総合開発等） ・治山事業	22, 614
9	リスクコミュニケーション	・災害時避難行動等促進事業 ・学校安全総合推進事業	19
10	老朽化対策	・老朽化対策 ※他分野で実施する事業と重複	—
合計			72, 301

3 計画の見直しについて

平成30年12月に国の国土強靱化基本計画が見直されたことに伴い、今年度、国土強靱化地域計画専門部会を設置し、計画の見直しを行う。

【報告】

各種訓練の実施について

1 総合防災訓練（6月9日（日））

（1）目的

- ・出水期を見据えた、災害時における対応の手順等の確認・習熟
- ・自主防災組織を中心とした住民主体の訓練による自助・共助の推進
- ・防災関係機関の連携強化
- ・防災意識の高揚に向けた普及啓発

（2）訓練内容

災害対策本部の設置・運営訓練、避難訓練・避難所設営訓練、救助救出訓練等

（3）会場

岩国市（いわくに消防防災センター、岩国港）、和木町（和木町役場、和木中学校）

2 原子力防災訓練（開催時期調整中）

（1）目的

伊方発電所の原子力災害時における国、地方公共団体、原子力事業者等関係機関相互の協力体制の強化

（2）訓練内容

緊急時通信連絡訓練、住民情報伝達・避難訓練、オフサイトセンター運営訓練等

（3）会場

山口県庁、上関町

3 救援物資配送訓練（開催時期調整中）

（1）目的

総合防災情報システムの救援物資管理機能を活用し、物資の要請から避難所への配送まで一連の実動訓練を民間事業者等と連携して実施

（2）訓練内容

- ・各種協定を活用した物資調達配送訓練
- ・防災情報システムを利用した救援物資管理訓練

（3）会場

調整中

4 山口県国民保護共同訓練（開催時期調整中）

（1）目的

国民の保護に関する事態を想定し、警察、消防、自衛隊等による被災者救助や初動対応の確認、県・市国民保護対策本部の機能、業務確認及び対応能力の向上を図る。

（2）訓練内容

図上訓練

（3）会場

山口県庁職員ホール等